

展 望

時流の中で輝く中山間地域

岡山大学大学院環境生命科学研究科

守 田 秀 則

(MORITA Hidenori)



周知のとおりわが国の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じており、2025年には「2025年問題」と言われるように団塊の世代がすべて後期高齢者となる。将来人口中位推計では、2053年で1億人を割り、2065年には8,808万人に至るとともに、老齢（65歳以上）人口が35.6%に達すると見込まれている¹⁾。すなわち、2065年には、人口、人口密度共に2008年の2/3程度に減少し、2.8人に1人が老齢人口となる見通しである。さらに、幾多の否定的・懐疑的議論はあるが、わが国の全市町村数の49.8%に当たる896市町村が2040年には「消滅可能性都市」に該当すると推計した、いわゆる「増田レポート」は多くの地方自治体に衝撃を与えた。このような情勢の中、過疎化・高齢化に悩まされてきた中山間地域は、より厳しい趨勢にある。

一方で若年層を中心に幾つかの明るい兆しも見えてきている。まずは、もはや社会現象と言って良いであろう「田園回帰」の動きである。特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センターによれば、2013年には9,000件であった移住相談者数は毎年増加し、2017年には33,000件、しかも年代別割合として40歳代以下が72%（2017年）である²⁾。岡山県の中山間地域においてもIターン世帯の増加を肌で感じる。また、今年で10年目となる「地域おこし協力隊」は、2017年度の隊員数が4,976人であり、隊員の約7割が20~30歳代で、任期終了後約6割が同じ地域に定住しており、2024年度には隊員数8,000人を目指すという³⁾。

さらにsociety5.0（超スマート社会）に代表される技術革新は、中山間地域の農業・農村にも大変革をもたらしてくれそうである。中でも、AI、IoT、ロボット技術などの先端技術を駆使したスマート農業は、近い将来の普及が現実味を帯びてきている。わが国の準天頂衛星「みちびき」も4機体制となり、すでに、自走式コンバインや農薬散布用ドローン、除草ロボットなど、多くの開発が進んでいる。その上、真のスマート農業像は、これまでのように人がシステムに指示を出すという概念を超越し、システムが予測的・先回りの作業指示書を発する、あるいは自動で最適作業を実践するという次元である⁴⁾。

明るい兆しばかりではない、日EU・EPAやTPP、米国からの圧力など、日本農業と取り巻く外圧

は、今後ますます高まってくると見込まれる。一方で、わが国の農林水産物・食品の輸出額は5年連続で過去最高を更新中²⁾であり、増大するインバウンドとともに、グローバルマーケットのさらなる開拓が期待される。社会がグローバル化するほど、特色あるものが求められてくるであろう。中山間地域は平地に比べ生産条件が不利である反面、平地にはない豊かな自然、景観、気候、風土といった豊富な地域資源が存在し、それぞれの地域が独自の特色をもっている。特色ある地域資源を活かした、平地ではできない収益力の高い農業の展開が求められる。たとえば、高品質・高収益の特産品の開発や、6次産業化・ブランド化による高付加価値化など、さまざまな可能性を有している。

中山間地域の定住条件整備も不可欠である。これについては政府の推進する「小さな拠点」(2017年5月末時点で908カ所²⁾)を核とした「集落生活圏」の考え方が一つのスタンダードになるであろう。これは小学校区や旧町村程度の圏域において、中心となる拠点と周辺集落をネットワークで結ぶというものである⁵⁾。このような取り組みの推進力として、主として小学校区単位で設立されてきた地域住民主体の「RMO(地域運営組織)」が注目されているが、こちらは2017年10月末時点ですでに4,177団体に上る²⁾。中山間地域等直接支払においても、過疎化・高齢化により単独では取り組みが困難となりつつある集落に対して、近隣集落で連携してより広域的な活動組織とすることを支援する(集落連携・機能維持加算)方向にある。さらに、地域のネットワークが空間階層的に整備されることで、移動販売などの出前型サービスの充実にもつながると考えられる。国連で2030年までの国際目標として「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されたことも中山間地域には追い風であろう。たとえば、近年注目されているスマートビレッジについても、中山間地域に豊富に存在する再生可能エネルギーを活用した積極的な展開が期待される。また、society5.0の進展により、行政サービス、在宅介護、自治会活動、宅配などへの応用が広がり、農村生活の質の向上が期待できる⁴⁾。このように、SDGsとsociety5.0が、中山間地域の農業・農村の未来への大きな福音となるであろう。

国土面積の73.4%、農地面積の40.6%を占める²⁾中山間地域の有り様は、わが国の有り様の根幹に関わるきわめて重要な事柄であるが、以上のように、今後大きく様変わりしていくと推察される中山間地域において、農業農村工学の果たす役割は一層重要になってくる。まずは農家数の減少とグローバル化の進展が見込まれる中で、持続可能な農業を目指していくためには、高品質・高収益の特産品の開発と導入も視野に入れた区画拡大や水田の畑地化・汎用化、あるいは樹園地の高機能化といった生産条件の改善が、これまで以上に求められるであろう。あわせて、農業・農村が超スマート化へと向かう趨勢の中で、農業基盤整備のあり方も、よりスマート農業の実践に適した方向、すなわちAIやロボットによる営農に適した方向への転換が求められてくるであろう。どのような営農形態になるにせよ、将来にわたり農地を有効利用し続けていくことが重要であるが、そのためには、個々の農地の将来への引継ぎについて集落での情報共有を持続し続けるとともに、集落や地域の将来ビジョンを共有していく仕組みの担保が重要である。いずれにしても、これまで同様、時代の要請にしなやかに応じつつも、中山間地域のもつ多面的機能を十分発揮していく方向での農業農村整備が求められる。豊かで輝く中山間地域を将来世代に継承すべく農業農村工学の使命はますます大きい。

引用文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口(平成29年推計)報告書(2017), http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp (参照2018年10月1日)
- 2) 農林水産省：平成30年度版食料・農業・農村白書, 農林統計協会(2018)
- 3) 総務省：地域おこし協力隊の拡充(2018), http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01_gyosei08_02000146.htm (参照2018年10月1日)
- 4) 農業情報学会：スマート農業, 農林統計出版(株)(2014)
- 5) 国土交通省国土政策研究会：「国土のランドデザイン2050」が描くこの国の未来, (株)大成出版社(2014)
[2018.10.9.受理]